

目 次

基本目標 1

施策 1 コレできる！新しい仕事のカタチ発掘

創業支援等事業計画を活用した市内創業者数.....	1
---------------------------	---

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

J A産直市場の売り上げ高.....	2
認定農業者数・認定新規農業者数.....	2
認定農業者の内スマート農業に取り組む者.....	2
漁業生産額.....	3
観光消費額.....	4
観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）.....	4
事業継続強化計画の認定を受けた市内事業者数（累計）.....	6
産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数.....	7
地元の食材を提供するホテル旅館及び飲食店数.....	8
市内の農水産物を購入している市民の割合.....	9
産業支援機関等を活用した事業承継成立件数.....	10
産業支援機関等が開催するビジネスフェアへの参加企業数.....	11

施策 3 新たな「人・モノ・コト」を開拓する

法人市民税の申告件数.....	12
-----------------	----

基本目標 2

施策 1 ウェルカムはつかいち ～暮らしを楽しむ魅力いっぱいのまち～

市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の割合.....	13
20歳代～40歳代の転入者数.....	13

施策 2 はつかいち再発見

現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合.....	15
---------------------------	----

基本目標 3

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

この地域で子育てをしていきたい人の割合.....	16
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合.....	19

施策2 まち全体で子どもを育てる

コミュニティ・スクールの導入校数.....	22
I C Tを活用した授業を実施している教師の割合.....	23
外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合.....	24
朝食を毎日食べる児童・生徒の割合.....	25
自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合.....	26

基本目標4

施策1 はつかいち大好きっ子！を育てる

自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合.....	27
--------------------------------	----

施策2 安心して暮らせるまちをつくる

災害による死亡者数.....	28
市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）	30
適切に医療機関を利用できると思う市民の割合.....	31

施策3 住み続けたい！をかなえる

都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率.....	32
支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合.....	33
公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合.....	34
地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合.....	35
福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合.....	36
市民センターが利用しやすいと思う市民の割合.....	37

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 1 コレできる!新しい仕事のカタチ発掘

K P I	進捗状況	
創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	△	主な取組 上段:第2期総合戦略記載内容 下段:令和4年度 of 取組、実績
●創業支援等事業者(市内経済団体、金融機関等)との連携により市内小企業等の経営基盤の強化を図るとともに、事業承継や起業・創業を促進する。		
・創業希望者を対象にしゃもじん創業塾を開催した。		
・創業機運の醸成を図るため、ビジネスプランコンテストを開催した。		
・広島県事業承継・引き継ぎ支援センターと連携し、事業承継に関する個別相談を実施した。		
●インキュベーション施設の提供など創業しやすい環境を整備する。		
・インキュベーション施設の提供をした。最大3名の入居可能体制において3名が利用し、創業の準備をした。		
●産業連関による市内での新たな経済循環を創出する事業、首都圏や海外への販路拡大による外需開拓、成長産業へ挑戦する事業などを支援する。		
・首都圏へのテストマーケティング事業について各事業者へ情報提供を行った。		
・国の「食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急事業」の採択を受け、ジャパニーズウィスキーの製造メーカーに対し、設備投資の支援を行った。(R5に繰越て実施)		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は97人であり、令和3年度の実績値(69人)に比べ28人増加しているが、現状値101人に対して4人後退している。

【要因】

・コロナ禍が収束し、経済活動が活発になったことで、令和3年度の実績値より大幅に増加し、コロナ流行前の現状値に近づいたと考えられる。

【今後の取組】

- ・創業塾、ビジネスプランコンテストを、引き続き開催する。
- ・新たに創業者の初期投資を支援する、創業支援補助金の創設を検討する。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
要改善	1	達成: 4 点以上 やや達成: 2 点以上 4 点未満 要改善: 2 点未満 (K P I の進捗状況 ◎: 5 点 ○: 3 点、△: 1 点)

【今後の取組】

- ・広島県事業承継・引き継ぎ支援センターとの連携に加え、令和4年度からはINPIT広島県知財総合支援窓口アドバイザー、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部とも連携し、個別相談会を実施する。
- ・創業者若しくは創業間もない事業者を支援するため、令和5年からは、新たに創業補助金を創設する。
- ・施設の入居要件・スペック、ソフト支援の内容等、入居者の求めるニーズが多様化してきたことも踏まえ、令和4年度をもってインキュベーション施設の運営を終了した。本施設の後は、リスキリング支援施設として、パソコン教室を設置する。(廿日市商工会議所)

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
①JA産直市場の売り上げ高	◎	
②認定農業者数・認定新規農業者数	○	
③認定農業者の内スマート農業に取り組む者	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●小規模農家や農に関わる多様な人材が活躍できる場をつくることで地産地消を進め、地域農業の持続性を高める。 ・JAひろしまが行う、給食や産直に出荷する農業者を支援する事業に対して補助を行った。（農業振興事業補助金） ・FMはつかいちと連携して地元農産物及び市内生産者（農業者）のPRを行い、市内の地産地消に対する理解と意識の向上を図った。（地産地消推進業務委託ほか）		
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 ・認定農業者の経営規模拡大に向けた機械購入等の設備導入への支援を行ったほか、資源・燃油高騰対策のために行う施設園芸の省エネ機器導入に係る経費を補助した。 農業次世代人材投資資金交付金（3件） 農業基盤施設整備事業補助金（13件） 施設園芸エネルギー転換事業補助金（3件）		

【KPIの進捗状況に対する分析】

①令和4年度の実績値は3億1,000万円で、現状値に対して1億2,000万円増加し、目標値を達成している。
②令和4年度の実績値は34者で現状値に比べ2者増加した。
【要因】
①産直市への出荷者が増加するとともに、地産地消の気運が高まってきていることから売上げが増加したと考える。
②新規農業者は増加したものの、規模が小さいなどの理由により認定の基準を満たす者が少なかったためである。
③スマート農業の導入により高品質な物が生産でき、所得の向上に繋がるため、今後導入者は増えると推測している。
【今後の取組】
・市民の地産地消に向けての関心を高めていくため、JAの産直市について連携を深めて取り組んでいく。また、地産地消の農産物の増加に持続性や効率性のため、ICTについて普及を図っていく。
・今後は引き続き、農業者への指導や設備投資等への支援を行うとともに、コロナ禍の状況を注視し事業者同士のマッチングの場の提供などに取り組み、事業者の連携の円滑化を進める。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
④漁業生産額	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●種苗放流による水産資源の維持、かき筏の処理対策等による環境保全への取組、融資に係る利子補給など、安定した漁業経営のための支援を行う。 種苗の放流 - クルマエビ(30,000尾) - ギザミ(100kg) - ガザミ(47,000尾) - マコガレイ(5,000匹) - オニオコゼ(10,000尾) - サザエ(5,000個) - キジハタ(4,000尾) - ナマコ(10,000匹)		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は30億円で、目標値を達成している。

【要因】

- ・この要因として、これまでの種苗放流により水産資源が維持されているためと考えている。

【今後の取組】

- ・温暖化や貧栄養化など環境は変化しており、水産資源が維持できるよう魚種の絞り込み等しながら引き続き種苗放流を実施するほか、海底耕うんといった環境改善に向けた新たな取組みについても検討する。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ～そこ!に着目するはつかいち～

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑤観光消費額	△	
⑥観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●混雑情報の提供や、早朝や夜の魅力づくりの推進などにより、観光客の分散と滞在時間の延長による集客を高める。 ・宮島での閑散期の集客や滞在時間の延長による集客を図るため、「冬の週末花火」として、令和5年1月に3回、花火を開催し、合わせて「冬夜市」を開催した（3日間の来島者47,085人）。 ・昨年に引き続き、宮島のナイトコンテンツとして、紅葉谷公園及び大聖院で、ライトアップ事業を実施した。		
●自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、それらの保全に責任を持つエコツーリズムを推進し、持続可能な観光振興に取り組む。 ・宮島エコツーリズム推進協議会により、エコツアーコンテンツ造成・運用事業者の発掘を行うとともに、釜石市（かまいしDMC）への先進地視察に行った。		
●市内各地にある固有の豊かな自然、歴史・文化、スポーツ資源、温泉・食材・キャンプ場などを活かした交流の場づくりを進める。 ・中山間地域の観光事業者の連携を強化するために設立したはつかいち森の遊び場協議会により、会員となっている事業者間でのネットワークを活用し観光客の回遊を促すことで地元との交流につなげている。 ・「森で育む命（いのち）の源流教育」をコンセプトに「相互理解力」「冒険心」「貢献力」「食育」の4つの力を養い、「平和の大切さ」を理解する心を育むことを目的としたSDGs教育旅行プログラムの開発を行った。		
●観光コンテンツの強化、事業者連携による滞在型観光の推進を図るため、市内の多様な事業者の連携・つながりづくりを推進する。 ・中山間地域の観光事業者の連携を強化するために設立したはつかいち森の遊び場協議会において、毎月の定例会の開催等により、事業者間連携・つながりづくりを推進するとともに、情報発信力強化や人材育成を進めている。 ・「森で育む命（いのち）の源流教育」をコンセプトに「相互理解力」「冒険心」「貢献力」「食育」の4つの力を養い、「平和の大切さ」を理解する心を育むことを目的としたSDGs教育旅行プログラムの開発を行った。		
●観光交流拠点となる宮島口旅客ターミナル等で市内各地の地域資源の情報発信を行い、認知度向上を図る。 宮島口旅客ターミナル施設（付加機能部）運営業務委託をしているはつかいち観光協会が、 ・観光案内所の運営 ・物販施設はつかいマーケットの運営（廿日市の商品の販売を通じた地域の魅力発信） ・はつかいマルシェ等賑わいイベントの実施（12回開催 1,250人参加） ・はつかいち・みやじま情報センターでの廿日市にまつわる展示等イベントの実施（16回開催 51,934人来場）等を実施した。		
●宮島口発着ツアーの実施やモデルコースの設定や周遊イベントの開催などにより、来訪のきっかけをつくり、周遊を促進する。 ・はつかいち観光協会主催で、JR宮内串戸駅発着の「スキー・スノボ&雪遊びツアー」（バスツアー）を実施した（3回企画（うち1回は中止）参加者36人）。 ・また、はつかいち観光協会主催で、宮島口ターミナル発着の「吉和おさんぽギャラリー」を企画したものの、最少催行人員に到達しなかったため中止となった。		
●コロナ禍において、感染拡大防止の取組などにより、市内で安全・安心に滞在・旅行できる環境を整備する。 ・宮島観光協会の公式LINEアカウントを活用し、宮島島内2箇所のライブカメラの情報やトイレの利用状況を可視化し、混雑状況の見える化を行った。		
●リモートワークのニーズに対応し、Wi-Fi環境の整った滞在施設の整備及び飲食やアクティビティ等付帯サービスの提供など、ワーケーションやリモートワークの適地として整備を進める。 特になし（ニーズを踏まえた一定の整備はできている）		
●無料公衆無線LAN環境の充実により、観光客自らが情報発信できる環境を整えとともに、SNSやWeb媒体を活用し、国内外に情報発信を行う。 ・無料公衆無線LANについては、令和3年度までに一定の整備は完了している。 ・情報発信については、HPやSNSによる発信、広域的な協議会による海外メディアへのプロモーションを実施した。		

施策分析シート

●動画等の魅力的なコンテンツを充実させるとともに、市ホームページ、SNSをはじめとする、ターゲットがアクセスする媒体にコンテンツを掲載することで、地域の交流資源の魅力を国内外に広く情報発信し、本市のブランド力強化を図る。 ・G7広島サミットを契機とした戦略的なプロモーションの実施、ブランド動画・観光動画の作成している。※発信は、令和5年度
●宮島のブランド力を活用し、近隣自治体のみならず、広域的な連携を強化することで、国内外に向けた効果的なプロモーションを実施する。 ・広島県観光連盟、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会、日本三景連絡協議会審議会等の広域の枠組みを活用し、地元や近隣県の商業施設やJR駅等でのサンプリング及びイベントを行い観光誘致を図った。 ・海外に向けては、中国地域観光推進協議会や広島県国際観光テーマ地区推進協議会等と連携し、欧米豪に加え、台湾・香港などへのプロモーションを実施した。
●デジタル技術を活用したコンテンツの造成やデータの利活用など、観光DXを推進し、観光サービスの高付加価値を図る。 ・宮島の歴史や文化をAR技術と3Dを用いて紹介する「宮島ARガイド」アプリを製作した。※リリースは令和5年度
●宮浜温泉街の活性化を図り、宮島や大野瀬戸の海岸と一体感のある上質な保養地としての魅力を高める。 ・市と宮浜温泉地域管理組合をはじめとする地域とが連携し、一体となって宮浜温泉街の価値を高め、市全体の経済波及効果の向上を図るため、今後5年間の取組の方向性をまとめた「宮浜温泉街活性化基本構想」を策定した。

【KPIの進捗状況に対する分析】

⑤令和4年度の実績値は220億円で、現状値に対して、67億円の後退であるが、令和3年度に比べ93億円増加している。 ⑥令和4年度の実績値は4,094円で現状値に対して、467円増加し、目標値を達成している。 【要因】 ⑤令和4年度になりコロナ規制が緩和されたことで観光客数が令和3年度より209万人増えたが、コロナ前の観光客数には戻っていないため現状値より後退していると考えられる。 ⑥宮島での閑散期及び夜の魅力づくりの推進により、観光誘客や滞在時間の延長につながり、観光消費額の増加に寄与したと考えられる。 【今後の取組】 ・引き続き、閑散期及び夜間コンテンツによる取組を推進し、コロナ収束による観光需要の回復後は、引き続き混雑情報可視化や、観光DXを推進し、ストレスなく快適に観光できる環境を整備し、誘客強化・観光消費額の増加に努める。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑦事業継続力強化計画の認定を受けた市内事業者数（累計）	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●国・県その他関係機関が実施する各種支援制度の利用の促進や、経済団体等の経営相談などによる中小企業・小規模事業者の経営の安定、事業拡大、経営革新を支援する。 ・事業継続力強化計画に係るセミナーを開催し、13名が参加し、うち2社が個別相談会に参加し、事業継続力強化計画を策定した。 ・事業承継に関する個別相談会を開催し、7件の相談があった。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は64社で、目標値を達成している。

【要因】

- ・事業継続力強化セミナーに加え、個別相談会を行うことで、事業継続力強化計画の策定につながった。
- ・事業承継に関する個別相談会の令和4年度実績は、令和3年実績の4件に対し、3件増え7件であり、ニーズも高まっているため。

【今後の対応】

- ・引き続き事業継承相談会を実施する。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況
⑧産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数	△
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の取組、実績	
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 ・認定農業者の経営規模拡大に向けた機械購入等の設備導入への支援を行ったほか、資源・燃油高騰対策のために行う施設園芸の省エネ機器導入に係る経費を補助した。 農業次世代人材投資資金交付金（3件） 農業基盤施設整備事業補助金（13件） 施設園芸エネルギー転換事業補助金（3件）	
●農林水産業、商工業、観光関連産業の連携をより一層推進し、互いの技術やノウハウ、大学等の知財を活かした6次産業化や農商工連携による高付加価値の商品開発等を支援する。 ・産業経済団体が開催するビジネスマッチング等の情報提供をした。	
●経済団体、金融機関等の支援機関との横断的な連携による産業支援プラットフォームを強化し、地域資源を活用した商品やサービスの開発及び販路開拓など新事業の創出を促進する。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行い、令和4年度の売上は対前年度比+約1,000千円の3,939千円であった。	
●地域資源を活用した商品開発プロジェクトで創出された商品群の販路開拓等を行い、域内で調達された商材の売上向上につなげ、地域経済の好循環を創出する。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行い、令和4年度の売上は対前年度比+約1,000千円の3,939千円であった。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は56社で、現状値から31社後退しているが、令和3年度と比較すると+13社となっている。 【要因】 ・コロナ禍による経済活動の縮小が令和3年度に引き続き影響しているものと考えているが、コロナ規制が緩和されており、令和3年度より好転したと考えられる。 【今後の取組】 ・引き続き産業経済団体が開催するビジネスマッチング等の情報提供を行う。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑨地元の食材を提供するホテル旅館及び飲食店数	—	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 ・認定農業者の経営規模拡大に向けた機械購入等の設備導入への支援を行ったほか、資源・燃油高騰対策のために行う施設園芸の省エネ機器導入に係る経費を補助した。 農業次世代人材投資資金交付金（3件） 農業基盤施設整備事業補助金（13件） 施設園芸エネルギー転換事業補助金（3件）		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・市で把握は困難であり、市内のホテル等で地元農水産物を使っていないホテルはほとんどないと考えられる。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑩市内の農水産物を購入している市民の割合	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 ・認定農業者の経営規模拡大に向けた機械購入等の設備導入への支援を行ったほか、資源・燃油高騰対策のために行う施設園芸の省エネ機器導入に係る経費を補助した。 農業次世代人材投資資金交付金（3件） 農業基盤施設整備事業補助金（13件） 施設園芸エネルギー転換事業補助金（3件）		
●地域資源を活用した商品開発プロジェクトで創出された商品群の販路開拓等を行い、域内で調達された商材の売上向上につなげ、地域経済の好循環を創出する。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行い、令和4年度の売上は対前年度比+約1,000千円の3,939千円であった。		
●種苗放流による水産資源の維持、かき筏の処理対策等による環境保全への取組、融資に係る利子補給など、安定した漁業経営のための支援を行う。 種苗の放流 クルマエビ(30,000尾) ギザミ(100kg) ガザミ(47,000尾) マコガレイ(5,000匹) オニオコゼ(10,000尾) サザエ(5,000個) キジハタ(4,000尾) ナマコ(10,000匹)		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は31.9%で、現状値から0.1%増加している。

【要因】

・地元産の農産物の購買意欲について、令和元年度に比べて令和4年度は30～39歳で6.4%向上していることから、この年代の地産地消意識が高くなっていることが要因と考える。

【今後の取組】

・地元産の農水産物を活用した商品開発の支援や販路開拓、地域経済の活性化に資する賑わい施設でのイベントをきっかけとした地元産の購買意欲向上を展開していく。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑪産業支援機関等を活用した事業承継成立件数	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●国・県その他関係機関が実施する各種支援制度の利用の促進や、経済団体等の経営相談などによる中小企業・小規模事業者の経営の安定、事業拡大、経営革新を支援する。 ・事業継続力強化計画に係るセミナーを開催し、13名が参加し、うち2社が個別相談会に参加し、事業継続力強化計画を策定した。 ・事業承継に関する個別相談会を開催し、7件の相談があった。		
●伝統工芸品を支える後継者を育成するため技術講座などを開催するほか、産地組合に対し体験観光等による伝統的工芸品の普及や技術継承などの支援を行うとともに、情報発信を含めた販路開拓を支援する。 ・後継者育成事業の宮島彫りは、先代の弟子2名が講師として引き受けてくれることとなり、5月より開催した。講義回数は、宮島彫り20回、ろくろ22回であった。 ・令和2年度から引き続きの受講は1名、7月より吉本興業株式会社の芸人2名が参加してくれることとなった。2月から公募を開始し、問い合わせは8件程度、4名が新規受講者となった。 ・宮島伝統産業会館の来館者は17,348名と、令和3年度と比較すると7,261名増となる。渡航制限の解消や、大鳥居改修工事終了などもあり来島者も増加した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値2件で、現状値から+2件、令和3年度から+1件である。

【要因】

事業承継に関する個別相談会の令和4年度実績は、令和3年実績の4件に対し、3件増え7件であり、ニーズが高まっていることから、進捗状況への働きかけになったものと考えている。

【今後の対応】

引き続き個別相談会を開催する。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑫産業支援機関等が開催するビジネスフェアへの参加企業数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の取組、実績
●農林水産業、商工業、観光関連産業の連携をより一層推進し、互いの技術やノウハウ、大学等の知財を活かした6次産業化や農工商連携による高付加価値の商品開発等を支援する。		
産業経済団体が開催するビジネスマッチング等の情報提供をした。		
●経済団体、金融機関等の支援機関との横断的な連携による産業支援プラットフォームを強化し、地域資源を活用した商品やサービスの開発及び販路開拓など新事業の創出を促進する。		
委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行い、令和4年度の売上は対前年度比+約1,000千円の3,939千円であった。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は1社で、現状値に比べ16社後退している。

【要因】

令和3年度に引き続き、コロナ禍における経済活動の縮小が影響しているのではないかと考えている。

【今後の取組】

産業経済団体が開催するビジネスマッチングの参加者は増加傾向にあり、引き続きビジネスマッチングの支援を行っていく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
やや達成	3.2	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

- ・一部KPI(⑤⑧⑫)について、令和3年度に引き続き、コロナ禍による経済活動縮小の影響を受けたものと考えられるが、規制緩和の動きもあり、令和3年度に比べると好転しているものが多い。令和5年度は更に規制緩和の動きが活発になるため、継続して事業を実施していきたい。
- ・引き続き、閑散期及び夜間コンテンツによる取組を推進し、コロナ収束による観光需要の回復後は、引き続き混雑情報可視化や、観光DXを推進し、ストレスなく快適に観光できる環境を整備し、誘客強化・観光消費額の増加に努める。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ～そこ！に着目するはつかいち～

施策 3 新たな「人・モノ・コト」を開拓する

K P I	進捗状況	
法人市民税の申告件数	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●新都市活力創出拠点地区である平良・佐方地区は、製造系・業務系・商業系施設の立地誘導により、雇用拡大のほか市民の生活環境を支える多様な都市機能について魅力ある拠点として充実させ、交流人口の獲得につなげるとともに、広島圏域の広域拠点にふさわしい機能形成を図る。 ・平良丘陵開発土地地区画整理準備会の取組を支援し、土地地区画整理事業の認可及び組合の設立に至った。 ・観光交流施設用地については、準備会の事業協力者と立地候補予定企業において立地に向けた協議が継続して行われた。 ・工業施設用地については、準備会において優先交渉者を決定し、次年度(令和5年度)の土地売買契約に向けた個別ヒアリングが行われた。 ●広島港港湾計画に基づき、交通ネットワークの強化や水面貯木場を活用した産業用地の創出、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー拠点の機能強化など、物流・産業基盤の形成に向けた取組を促進する。 ・「広島県みなと・空港振興プラン2021(R3～R7)」に、新規事業として、広島港廿日市地区「埋立て護岸」の整備が位置づけられており、県や国への働きかけを継続して行っている。 ・令和4年度は、海底の地形を測定する測量が行われた。 ●産業インフラの整備として、土地需要への対応や企業の留置・誘致を推進するため、新たな事業用地の確保に向け、調査・検討を進め ・上平良二重原地区において、未来物流産業団地造成事業を事業化した。 ・地権者や周辺住民に向けた事業説明会を実施(地権者説明会2回、周辺住民説明会3回) ・環境影響評価を実施 ・地形測量、基準点・水準点測量、地質調査、交通量調査を実施 ・包括的に業務を委託する民間事業者を公募により選定し、事業者を決定した。 ●オフィス誘致に関する市場調査を行うとともに、広島県などと連携してオフィス誘致活動を推進する。 吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、 ・お試しオフィスのPR・運営 ・吉和地域版ワーケーションプランの作成と試行(モニターツアー) ・お試しオフィスの利用件数 3件 ・企業(個人事業主)誘致の件数 2社		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は2,730件で目標値を達成している。 【要因】 ・コロナによる規制緩和の動きにより経済活動が再開したことが要因と考えられる。 【今後の取組】 ・事業が計画どおり進捗するように平良丘陵開発土地地区画整理組合を引き続き支援していく。 ・立地企業に対する市の支援策を関係課で調整する必要がある。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
達成	5	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・令和7年度から令和9年度において、造成工事を実施し、令和9年度末以降、立地を希望する企業に土地の引き渡しを行う。 ・これまでのお試しオフィスの受入実績やモニターの意見等を踏まえて整理すると、「吉和の森の中で働き方や暮らし方」に共感する、或いは「吉和の森の中での働き方や暮らし方」を自ら創り出す「人」をいかに誘致するかがポイントとなる。 ・今後の取組としては、①別荘等に係る民間事業者との折衝等を通じて、お試し別荘オフィスの確保策を探ること、②お試し利用の際に実際に吉和地域にいられた方を訪ねて暮らしの魅力や大変さを直接聞くプログラムを組み合わせること、③吉和の働き方、暮らし方の情報発信を強化していくことが有効であるとする。
--

施策分析シート

基本目標 2 住みたくなる！ちょうどいいまち ～そこ！そこ！！のはつかいち～ 意外と知らない、魅力いっぱいのもち

施策 1 ウェルカムのはつかいち ～暮らしを楽しむ魅力いっぱいのもち～

K P I	進捗状況	
①市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の割合	△	
②20歳代～40歳代の転入者数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の取組、実績
●積極的なメディアプロモーションを行い、本市への興味・関心の更なる拡大を図る。 ・令和4年9月に、市公式Instagram「はつかいち暮らし」を開設し、本市の「交流の場」、「居住地」としての魅力について、全50本の投稿を行い、約3,600人のフォロワーを獲得した。		
●移住相談会（オンライン含む）の実施やイベントの出席により、本市の居住地としての認知度・好感度の向上を図る。 ・海・山・程よい都市を有する廿日市市での多様なライフスタイルを伝え、交流人口の拡大と将来的な移住につなげるために、東京での移住フェアに3回出展した。 ①ひろしま広域都市移住フェア2023 令和4年6月11日（土） 東京交通会館 ②もっとまると！オールひろしま移住フェア2022 令和4年11月13日（日） 東京交通会館 ③J O I N移住・交流&地域おこしフェア2023 令和5年1月14日（土） 東京ビッグサイト		
●We bによる配信・広告を活用し、本市の魅力を広く発信する。 ・廿日市市P R動画「愛の取調べ室」を動画広告として配信し、本市の魅力を広く訴求した。 媒体：〈TVer、GYAO!、DAZN、Yahoo〉 配信期間：R4.12.26～R5.1.22 エリア：広島県（広島市、福山市、東広島市、安芸郡、呉市、廿日市市） ・市の魅力を発信する、市公式Instagram「はつかいち暮らし」への誘導を目的に、クリック広告の配信を行った。 媒体：〈Instagram〉 配信期間：R4.11.3～R4.12.15、R5.1.20～R5.3.31 エリア：広島県（広島市、福山市、東広島市、安芸郡、呉市、廿日市市）		
●中山間地域への来訪者を他の地区・地域に点在する店舗や観光施設への回遊につなげ、地域内外の交流を促進し、交流人口の拡大及び関係人口の創出を図る。 ・H I R O H A I 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店（23回）やマルシェを開催（3回）した。 ・佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、「LINEのショッピング機能」を活用したスタンプラリーを開催（2回）した。		
●定住推進担当の地域支援員を設置し、引き続き中山間地域の居住地としての魅力を掘り起こし、発信する。 ・空き家バンク、移住・定住相談の対応 ・ドローン空撮やVR（360° カメラの活用）などで、空き家バンク登録物件や公園、子育て施設などを現地に訪問しなくても体験できるツールを作成 ・移住定住に関するL I N E公式アカウントでの情報発信 ・空き家バンクホームページでの情報発信		
●地域と連携し、空き家の掘り起こしを行い、空き家バンク制度の充実を図る。 ・はつかいち暮らし☆移住定住情報L I N Eにて、空き家バンク登録物件や空き家イベントのお知らせを発信した。 ・空家バンク制度、空き家活用補助金の周知を図ることで、空き家バンクの物件登録17件、成約18件につながった。 ・空き家お助けパートナー養成講座を玖島にて4回開催した。令和3年度の対象地区である吉和と佐伯（津田、浅原）では、各地区1回ずつ振り返りの会を開催した。		

施策分析シート

●女子野球タウン構想の実現に向け、女子硬式野球部の活動支援をはじめ、スポーツを通じた賑わいづくりや、市内外の交流促進など地域活性化に向けた取組を推進する。
はつかいちサンブレイズの選手を講師とし、各小学校へ派遣し、Tボール教室を4回開催した。 西日本レディースカップを継続的に招致し、女子野球大会を開催した。
●スポーツを核としたまちづくりの推進を図るため、佐伯総合スポーツ公園など、ニーズに合ったスポーツ施設の改修を計画的に実施するとともに、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるように、地域のスポーツ施設等の利便性を向上し、スポーツ活動の場の充実を図る。
佐伯総合スポーツ公園整備検討業務 佐伯総合スポーツ公園野球場再整備工事実施設計業務 佐伯総合スポーツ公園野球場ライト側トイレ改修工事

【KPIの進捗状況に対する分析】

①令和4年度の実績値は46.1%で、現状値に比べて0.7%減少している
②令和4年度の実績値は2,634人で、現状値に比べて230人減少している
【要因】 ・広島都市部（広島市・府中市・海田町・坂町・熊野町・東広島市・呉市・廿日市市・大竹市）および山口県岩国市在住の20歳代～40歳代の600人を対象に実施したアンケート調査で、「廿日市市の公式Instagram『はつかいち暮らし』を知っていますか?」という問いに対して、「知っている」が8.8%、「知らなかった」が91.2%であり、認知度が低いことが分かる。 ・廿日市市PR動画「愛の取調べ室」については、最も効果的に視聴してもらえる年末年始での配信を検討・実施し、19.3%の方が、廿日市市のPR動画を「知っている」という調査結果であったが、その割合が高いのか低いのかについては評価が難しい。 ・移住フェアでブースを訪れた方のその後の動向や、本市への認知度・好感度の向上につながったか等の分析ができていない。
【今後の取組】 ・公式Instagramについては、ハッシュタグの活用方法を改善していくことで、より多くの人にリーチさせ、新規フォロワー獲得につなげる。また、カウントのフォローを条件としたフォトコンテストを開催し、認知度および好感度の向上につなげる。新規フォロワーの獲得はもちろん、その後の交流促進等につながる内容を投稿していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・中山間地域の回遊促進に向けた、関係団体、市で構成する運営組織の整備や中山間地域内の事業者の巻き込み（機運醸成）を行いながら、HIROHA佐伯総合スポーツ公園内での移動販売車の出店やマルシェの開催、回遊促進イベントを開催していく。 ・令和3年度開設した公式LINEアカウントや令和4年度から開設したホームページを継続的に運用することで、情報発信の強化を図り、空き家バンクへの登録物件の掘り起こしや移住・定住希望者のニーズに応じた物件案内を行っていく。 ・空き家バンク制度及び活用補助金について、引き続きドローンや3D内覧を活用した空き家バンクホームページの運用、空き家バンク情報誌の毎月発行、集客施設にて開催する空き家対策イベントにより周知を図っていく。 ・空き家お助けパートナー養成講座を友和地区にて開催するとともに、吉和、津田、浅原、玖島では振り返りの会を開催する。 ・地域事業者が運営する空き家バンク制度について、現在運営している津田地区以外にも普及させていく。 ・令和5年度以降、佐伯総合スポーツ公園の再整備により、施設の利用促進だけでなく、賑わいの創出に繋がる事業としたい。 ・増加する他市町からの利用者に対し、快適かつ魅力的で、誰もが利用しやすい環境をアピールすると共に、大型遊具の認知度を上げ、本市での暮らしに興味を持つ世帯を増やしていく。
--

施策分析シート

基本目標 2 住みたくなる！ちょうどいいまち ～そこ！そこ！！のはつかいち～ 意外と知らない、魅力いっぱいのもち

施策 2 はつかいち再発見

K P I	進捗状況
現在の地域に住みたいと思う市民の割合	△
●人との交流やつながりをねらいとした地域学習への参加・参画を支援し、シビック・プライドの醸成とともに、定住の促進を図る。 本市で学ぶ児童・生徒の市への愛着やシビックプライドの醸成を図るため、市内の小中学校および高校における総合的な学習の支援を行った。 【参加校】佐方小学校、原小学校、大野東中学校、廿日市高等学校、廿日市西高等学校、佐伯高等学校 【派遣講師】キャリア教育デザイナー大野圭司氏 《ふるさと学習発表会の開催》 小・中学校（オンライン） 日時：令和5年2月10日（金）14:00～15:40 高等学校（オンライン） 日時：令和5年2月18日（土）10:00～12:30 ●SNSの発信やメディアプロモーションを行い、市民が本市の魅力より深く認識し、愛着心を育む事業を推進する。 ・LINEやFacebookで市内のイベントや市の取組等の発信を行った。 ・はつかいち再発見講座「廿学」をオンラインで6回、公開収録の形で2回開催した。また、令和2年度、令和3年度に実施した全18回の講座のダイジェスト動画をYouTubeに公開した。 ・市内で学ぶ高校生が、市の魅力や学校の魅力を語る「廿学ラジオ」を20回放送した。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・令和4年度の実績値は現状値(79.3%)から変化なし

【要因】

・まちづくり市民アンケート結果では、18歳～29歳の現在の地域に住みたいと思う市民の割合が、60.7%と低くなっている。

・市内の小学生、中学生、高校生が、地域（廿日市市）の課題と魅力を調査し解決策を考える探究学習のサポートを行い、その成果を発表する「ふるさと学習発表会」を開催するなど、児童・生徒の地域への理解とシビックプライドの醸成を図ったが、KPIを把握するアンケートの対象は19歳以上であるため、その成果が出るのは少し先になる。

・廿日市市在住の20歳代～40歳代の200人を対象に実施したアンケート調査、「『廿学ラジオ』の取り組みについて、どのように思いますか」という問いに対して「非常に良いと思う」と「良いと思う」の合計が55.0%と、一定の評価を得ることができた一方で、同調査における「『廿学（はつがく）』のオンライン講座に参加してみたいと思いますか」という問いに対して「とても参加したい」と「参加したい」の合計が21.5%という結果となり、市民からの評価を得ることができなかった。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・児童、生徒のシビックプライド醸成は、その後のライフイベント（就職、結婚、子育て、住宅購入など）に向けた種まきのような事業であり、結果がすぐに現れる取組ではないが、将来的な定住促進につなげるため、引き続き実施していく。

・今後は、学習の支援を強化する一方で、合同での「ふるさと学習発表会」は開催せず、各校の学習スケジュールに合わせた校内発表に注力することとする。

・令和2年度から継続してきた「廿学」については、一定の評価を得ている「廿学ラジオ」と統合し、2つの取組の良い要素を融合させる形で再始動する。

・これまでの「廿学」や「廿学ラジオ」の取組については、YouTube等でアーカイブ配信を行うことで、より多くの市民が視聴できる環境を継続していく。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

K P I	進捗状況	
①この地域で子育てをしていきたい人の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、市内5地域の「ネウボラ」に保育園や子育て支援センターなど子育ての関係機関との連携を強化した「はつかいち版ネウボラ」を充実させ、全ての子育て家庭を切れ目なく支援する仕組みをつくる。 ・令和4年度産前産後サポートセンターおよび地御前子育て支援センターを開設した。 ・関係機関の連携強化のため、全域や各地域において、ネウボラ担当者会議や子育て支援センター担当者会議等を行い、施策の協議・共有、要支援者の情報共有などを行った。		
●妊娠期からおむね産後1年の子育て家庭の相談支援を行う場として「産前産後サポートセンター」を地域医療拠点内に設置する。 ・令和4年4月1日より産前産後サポートセンターを開設。 ・産前産後サポートセンターを市内6つ目のネウボラ拠点として設置した。 ・妊娠期からおむね産後1年未満の妊産婦を対象として、保健師・助産師等の専門職による相談支援や子育ての知識・技術の習得、産前産後の仲間づくりの場の提供などの目的で様々な教室・講座・面談を実施した。 妊娠後期面談：対象者754人、受診者数：515人（68.3%） 廿日市市親子健康手帳カバーアート事業 ：11回（産婦・乳幼児の実人数：457人）、 親子の絆づくりプログラム”赤ちゃんがきた！”（B P 1） ：7回（産婦・乳幼児の延人数：660人） マタニティスクール：19回（妊婦・パートナー実人数：164人） マタニティヨガ：5回（妊婦・パートナー実人数：47人） マタニティカフェ：6回（妊婦実人数：15人） ママカフェ：39回（産婦・乳児実人数：431人） 産後ヨガ：5回（産婦・乳児実人数：228人） 個別離乳食相談：5回（産婦・パートナー実人数：49人）		
●遊びを通して親子の交流を促進するため、新たに大野地域の筏津地区と地域医療拠点内に「子育て支援センター」を設置する。 ・令和4年4月に、地域医療拠点内（廿日市市多世代サポートセンター）に4箇所目となる「地御前子育て支援センター」を開設した。 地御前子育て支援センターでは、一時預かり（3時間まで）にも対応した。 地御前子育て支援センター 年間利用人数 4,154人 一時預かり人数 236人 ・令和5年3月に、大野子育て支援センターを筏津地区（廿日市市多世代活動交流センター）に移転。開設日を週5日から週7日、開設時間も6時間から8時間にするなど、施設の機能充実を行った。 大野子育て支援センター年間利用人数 5,267人 ※うち移転後（令和5年3月）の利用人数 3,121人		
●保育士等の人材の確保・処遇改善により保育の質と量を充足させる。 【がんばる保育士応援金の給付】 待機児童対策として、市内私立認可保育園等に勤務する保育士に対し、就労の継続や保育士の確保を目的に補助金を給付した。 対象者210人、補助額21,000千円 【保育士就職ガイダンスの開催】 市内の保育施設を紹介し、就職・復職・転職を後押しするとともに、保育士等の確保を図ることを目的に開催した。 参加者52人、参加保育園21園		

- 17 -

施策分析シート

●子育てが楽しくなるような教室を実施し、産前産後のサポートや産後ケアサービスを充実させる。 ○令和４年度に産前産後サポートセンター開設し、以下の事業を実施した。 ・マタニティスクール 全20回 141人（妊婦）・87人（夫・その他参加者） ・マタニティヨガ 5回 47人（妊婦） ・産後ヨガ 8回 232人（母と児） ・マタニティカフェ 6回 15人（妊婦） ・ママカフェ 45回 545人（母と児） ・ベビーマッサージ 8回 62人（母と児） ・BP1プログラム 7クール（1クール4回）60組（母と児） ・BP2プログラム 2クール（1クール5回）20組（母と児） ・親力アップ講座 2回 70人（保護者と児） ・親子カバーアート事業 12回・483人（保護者と児） ○全域では、新たに全産婦育児・母乳外来利用事業を開始し、引き続き産前産後のサポートを実施した。 ・産後2週間健診 572人（受診率 76.5％） ・産後うつ質問票高得点者割合 8.3％ ・産後1か月健診 721人（受診率 98.8％） ・産後うつ質問票高得点者割合 7.4％ ・全産婦育児・母乳外来等利用事業 183人 ・育児・母乳外来等利用事業 68人 ・家事援助サービス 実25人・訪問延294回 ・宿泊型・日帰り型ケアサービス 宿泊型 延20人・延66日 日帰り型 延0人・延0日 ○乳幼児健診の問診票で保護者へのアンケート結果は下記参照 ・この地域で子育てをしていきたい人の割合 令和２年度98.4％、令和３年度98.4％ 令和４年度 97.6％ ・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合 令和２年度82.0％、令和３年度84.1％ 令和４年度 81.2％
●留守家庭児童会は、入会児童数が多い児童会の専用施設の整備をしつつ、民間施設への補助などにより受け入れ環境の整備を図るとともに、保護者や児童のニーズに対応した取組を行う。 ・定員超過が見込まれる児童会の受け入れ体制を拡大するため、R3年から運営しているにこにこアフタースクールに加え、R4年につぎのひかりキッズクラブが開所し、民間留守家庭児童会が２ヶ所となった。 民間への留守家庭児童会運営事業補助 ２事業者 定員８０人（４０人×２事業者） ２３，２６１千円
●企業・事業者に向けて両立支援制度や働き方改革・助成活躍等優遇制度の情報提供をするとともに、好事例を紹介する。 ・ダイバーシティ経営に関するセミナー「多様な働き方、多様な人材活用推進セミナー」と「人材確保対策支援セミナー」を同日に開催し、25名が参加した。多様な働き方・多様な人材活用を実践している事業者による講演などを、市内事業者向けに行うことで、ダイバーシティ経営がもたらす効果を照会した。
●就職や結婚・出産により一度職場を離れ、再就職しようとする助成を対象とした相談会、セミナー等を行う。 ・令和４年度は未実施である。

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は97.6％となり、現状値（R1）から0.5％減少したが、ほぼ同水準である。 【要因】 ・全妊婦に対して、後期面談を行ない、出産に向けての準備や産後の生活のイメージをもつことができる支援ができた。 ・年度当初（4/1）の待機児童は解消できたが、年度途中における待機児童は発生している。 ・広島県が推進する「ひろしま版ネウボラ」の7つの定期面談のうち、6つ目の面談の「10か月面談」を令和３年１０月より、7つ目の面談の「妊娠後期面談」を令和4年4月より開始したが、面談の受診率が90％に達していない。 【今後の取組】 ・ひろしま版ネウボラの7つの定期面談を継続して実施し、すべての面談について、受診率が上がるよう、妊娠届の際、わかりやすく説明し、未受診の場合には、勧奨していく。 ・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に向けて、全数把握を継続的に実施していくとともに、未受診者に対する、漏れの無い支援を関係機関と連携しながら、実施していく。 ・十分な保育士を確保できるよう、私立保育園への財政的支援が引き続き必要である。待機児童対策などを目的にR5年度から新たに「民間保育所等定員払い事務費支弁」制度を開始し私立保育園の保育士確保を支援している。当該制度の効果を検証し、制度の拡充や新たな制度を今後も検討していく必要がある。 ・今後は、検査・一般不妊治療（タイミング療法、薬物療法、手術療法、人工授精など）についても助成を検討。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

K P I	進捗状況	
②ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、市内5地域の「ネウボラ」に保育園や子育て支援センターなど子育ての関係機関との連携を強化した「はつかいち版ネウボラ」を充実させ、全ての子育て家庭を切れ目なく支援する仕組みをつくる。 ・令和4年度産前産後サポートセンターおよび地御前子育て支援センターを開設した。 ・関係機関の連携強化のため、全域や各地域において、ネウボラ担当者会議や子育て支援センター担当者会議等を行い施策の協議・共有、要支援者の情報共有などを行った。		
●妊娠からおおむね産後1年の子育て家庭の相談支援を行う場として「産前産後サポートセンター」を地域医療拠点内に設置する。 ・令和4年4月1日より産前産後サポートセンターを開設。 ・産前産後サポートセンターを市内6つ目のネウボラ拠点として設置した。 ・妊娠からおおむね産後1年未満の妊産婦を対象として、保健師・助産師等の専門職による相談支援や子育ての知識・技術の習得、産前産後の仲間づくりの場の提供などの目的で様々な教室・講座・面談を実施した。 妊娠後期面談：対象者754人、受診者数：515人（68.3%） 廿日市市親子健康手帳カバーアート事業 ：11回（産婦・乳幼の実人数：457人）、 親子の絆づくりプログラム"赤ちゃんがきた!"（B P 1） ：7回（産婦・乳幼児の延人数：660人） マタニティスクール：19回（妊婦・パートナー実人数：164人） マタニティヨガ：5回（妊婦・パートナー実人数：47人） マタニティカフェ：6回（妊婦実人数：15人） ママカフェ：39回（産婦・乳児実人数：431人） 産後ヨガ：5回（産婦・乳児実人数：228人） 個別離乳食相談：5回（産婦・パートナー実人数：49人）		
●遊びを通して親子の交流を促進するため、新たに大野地域の筏津地区と地域医療拠点内に「子育て支援センター」を設置する。 ・令和4年4月に、地域医療拠点内（廿日市市多世代サポートセンター）に4箇所目となる「地御前子育て支援センター」開設した。地御前子育て支援センターでは、一時預かり（3時間まで）にも対応した。 地御前子育て支援センター 年間利用人数 4,154人 一時預かり人数 236人 ・令和5年3月に、大野子育て支援センターを筏津地区（廿日市市多世代活動交流センター）に移転。開設日を週5日から週7日、開設時間も6時間から8時間にするなど、施設の機能充実を行った。 大野子育て支援センター年間利用人数 5,267人 ※うち移転後（令和5年3月）の利用人数 3,121人		
●保育士等の人材の確保・処遇改善により保育の質と量を充足させる。 【がんばる保育士応援金の給付】 待機児童対策として、市内私立認可保育園等に勤務する保育士に対し、就労の継続や保育士の確保を目的に補助金を給付した。 対象者210人、補助額21,000千円 【保育士就職ガイダンスの開催】 市内の保育施設を紹介し、就職・復職・転職を後押しするとともに、保育士等の確保を図ることを目的に開催した。 参加者52人、参加保育園21園		

- 20 -

施策分析シート

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和 4 年度の実績値は81.2%となり、現状値から0.4%減少した。

【要因】

- ・広島県の補助事業である、ひろしま版ネウボラ導入事業を実施することで、定期面談を拡充し、子育て家庭すべてを定期的に把握するしくみを取り入れ、リスクが生じる前に、予防的に介入することで、市全体の虐待のリスクを軽減させることができた。
- ・保健師、助産師、JA広島総合病院から助産師が出向し、妊娠期から産後1年の妊産婦のいる子育て家庭のニーズに対応して、相談支援を行なうことができた。
- ・開設日は月曜日から土曜日のため、仕事をしている妊産婦や配偶者も相談窓口として活用しやすい。
- ・不安や心身の疲労など支援の必要な人に対して静養室で休息できる環境を整え、産前産後の支援体制を強化できた。
- ・身近なところに雨天時でも親子で利用でき、子育て相談ができる場があることで、ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間を増やすことができたと考える。

【今後の取組】

- ・各地域のネウボラや関係機関との連携を実施し、妊産婦が安心した出産・育児を迎えられるよう、支援する体制を推進していく。
- ・全ての妊産婦が利用できるようなポピュレーションアプローチを実施し、妊娠期から産後を楽しみながら過ごす事ができるよう企画を検討する。
- ・既に多くの子育て世帯に利用されているが、子育て世帯が気軽に相談できる窓口のひとつとして、子育て支援センターの周知を行うとともに、各ネウボラ、子育て支援センターが連携し、切れ目のない支援を行っていく。
- ・十分な保育士を確保できるよう、私立保育園への財政的支援が引き続き必要である。待機児童対策などを目的に R 5 年度から新たに「民間保育所等定員払い事務費支弁」制度を開始し私立保育園の保育士確保を支援している。当該制度の効果を検証し、制度の拡充や新たな制度を今後も検討していく必要がある。
- ・保育士からの相談を待つのではなく、保育士就職ガイダンスなどを通じ、本市の子育て施策などをアピール、廿日市市で働きたいと感じてもらえるよう、こちらから積極的に働き掛けていく。また、潜在的保育士の掘り起こしにも注力していく。
- ・令和 5 年度は特定不妊治療ならびに男性不妊治療に併せておこなわれる先進医療又は先進医療会議において審議中の技術に要する治療を受けた方へ、広島県特定不妊治療支援事業の助成額に上乗せで費用の一部を助成を実施。
- ・今後は、検査・一般不妊治療（タイミング療法、薬物療法、手術療法、人工授精など）についても助成を検討。
- ・産後ケア事業利用後アンケートを、今後も継続し、利用しやすいサービスとなるよう注視していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
要改善	1	達成：4 点以上 やや達成：2 点以上 4 点未満 要改善：2 点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5 点 ○：3 点、△：1 点)

【今後の取組】

- ・市の独自制度である子どもの医療費の助成制度を維持していく。
- ・出生時、転入時に受給対象者へ丁寧な制度説明を行い、申請受付を行う。更新時の制度説明文を同封することで、制度の周知を図ることを継続していく。
- ・乳幼児健診の間診票により、「この地域で子育てをしていきたい人の割合」及び「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合」は令和 3 年度より少し低下しているが、合計特殊出生率は上がっており（令和2年度1.33、令和 3 年度1.43）、引き続き、子育てが楽しいと思える保護者が増えるように、産前産後のサポートを継続していく必要がある。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況
①コミュニティ・スクールの導入 校数	◎
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績 ●学校と保護者や地域住民等がともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、その運営について、情報の提供及び助言を行う。 ・令和5年度全校導入に向けて、市教委主催の研修を開催し、他県や他市町の取組について情報提供を行うなどした。 ・事務局が各協議会に参加することで、現状を把握することができた。	
●各小中学校区に設置された地域学校協働本部の活動を支援し、補助・助言を行うことにより、幅広い層の地域住民等の参画を得て、学校を核とした地域づくりを進める。 ・生涯学習課に配置された地域連携推進員が、各地域学校協働本部の活動調整会議に参加し、活動への支援や助言を行った。 ・各地域学校協働本部へ活動費を支出し、活動支援を行った。 ・地域学校協働活動の関係者や学校関係者を対象としたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する研修会を2回開催した。 9/29（金） 参加者87名 1/24（火） 参加者84名	
●コミュニティ・スクール（学校運営協議会）や地域学校協働本部と連携・協働した学校づくり・地域づくりを進める。 ・学校運営協議会が設置されている学校において、地域学校協働本部の代表者が委員として参画した。 ・地域学校協働活動の関係者や学校関係者等を対象として廿日市市地域学校協働会議兼コミュニティ・スクール研修会を生涯学習課と学校教育課とで連携して実施した。 第1回 令和4年9月29日（金） 参加者87名 第2回 令和5年1月24日（火） 参加者84名 ・令和5年度から全校導入となるため、校長会等においてコミュニティ・スクールの導入に向けた説明を行った。	
●地域の参画を得て、放課後に学習や文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実現することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を整備する。 ・放課後子ども教室が設置されている10校のうち、新型コロナウイルスの影響により6校で宿題支援や体験活動を行った。 ・放課後子ども教室の主体である各地域学校協働本部へ活動費を支出し、活動支援を行った。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は27校で、目標値を達成している

【要因】

市教委主催の研修を開催し、他県や他市町の取組について情報提供を行うことができた。

【今後の取組】

- ・子どもたちの育成を通して、地域力が向上するよう地域への情報発信や後継者の発掘・育成に取り組む。
- ・生涯学習課に配置された地域連携推進員が地域学校協働本部の協議会や活動調整会議に参加し、活動への支援や助言を行うとともに、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）に参加し、熟議の重要性や今後の進め方に対して支援を行う。
- ・引き続き、生涯学習課と学校教育課が連携を図り、これまでの成果と課題を踏まえた上で取組を進めていく。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
② I C Tを活用した授業を実施している教師の割合	(小学校)○ (中学校)○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
● G I G A（ギガ）スクール構想の推進により、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協同的な学びを実現する。		
・全小・中学校の普通教室への電子黒板配備を行った。		
・ICT活用に向けた研修を開催した。		
● I C T機器を有効活用するために、I C Tを活用指導員、I C T支援員を配備し、教員のサポートを行う。		
・ICT指導員3人、ICT支援員2人役を配備した。		
・市内小中学校各1校を「授業改善のためのI C T活用推進していこう！事業」の指定校とし、その取組の成果を全市で共有した。		
・I C T指導員、I C T支援員を全小・中学校へ計画的に訪問させ、授業者の支援をした。また、「I C T通信」を発行し、I C T活用に関わる最新情報や実践事例を全教職員へ共有した。		
・I C T活用教育推進リーダーを各校に置き、連絡会を通して、授業におけるI C T機器の活用法や各校の取組を周知した。		
・I C T指導員を派遣する「I C Tできるんだもん講座」を開設し、各学校のニーズに応じた内容の研修を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は、小学校77.2%、中学校74.3%となり、現状値（R1）から小学校は5.2%、中学校は6.9%上昇した。

【要因】

I C T指導員・支援員の配置やI C T機器の整備による環境整備が進んでいることが要因と考えている。

【今後の取組】

- ・児童生徒の発達段階に応じた、「デジタル・シティズンシップ教育」の推進を行う。
- ・市教委主催でI C T活用教育推進研修を行い、効果的なI C T機器の活用方法について研修し、GoogleClassroomだけでなく、ロイロノートやスタディネットなどその他の授業支援アプリケーションも活用しながら、授業を行うことができるようにする。
- ・I C T指導員による全校への訪問指導を行い、各校の成果と課題を明らかにし、学校の取組に伴走していく。
- ・昨年度に引き続き「授業改善のためのI C T活用推進していこう！事業」として小中各1校を設定し、I C T指導員を定期的に派遣して支援する。この2校の実践をI C T通信等で他の学校に広く発信する。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
③外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合	(小学校)△ (中学校)○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●子どもたちに学習した英語を活用できる発表や対話の機会を設定し、実践的な力を高める。 ・ALT（外国語指導助手）を各校へ配置することで、ネイティブな発音に児童生徒が触れるようにすることができた。 ・中学校では、台湾基隆市の中学生とのオンライン交流を廿日市市内全ての中学校を対象として全体で1回、希望校と基隆市中学校間で1回実施し、英語を使う機会を設けた。		
●外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもを育成するため、引き続きALT（外国語指導助手）を全私立小中学校に配置し、外国語教育の充実を図るとともに、外国語教育における教員の支援を行う。 廿日市市立幼稚園、小学校、中学校へ11名のALT（外国語指導助手）を配置した。教職員とALTとのチームティーチングの授業を、合計8,686時間実施した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は、小学校68.5%、中学校53.7%となり、現状値（R1）から小学校は13.4%減少、中学校は3.8%増加した。

【要因】

- ・小学校の大幅な減少に関しては、指標とする調査の変更により、調査対象が全学年から5年生のみとなったことが影響していると考えている。
- ・中学校に関しては、台湾基隆市との交流について、市内中学校10校で交流できたことが要因と考えている。

【今後の取組】

- ・台湾基隆市との交流は引き続き行い、生徒が英語で会話する機会、国際理解を深める機会として拡充していく。希望する学校には、年間を通じた交流の機会を提供する。該当学年だけの取組に終わらないように、情報発信するなどして、第1、2学年の生徒の意欲付けにつなげていく。また、今後はコロナ禍以前のような訪問交流も検討していく。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
④朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	(小学校)○ (中学校)△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度 of 取組、実績
●給食の時間等に、栄養教諭や栄養士などの専門的な知識を有する職員が指導に加わり、学校における食育をより実効的に進める。また、家庭への啓発も行う。 ・県教委が主催するひろしま給食推進プロジェクトに参画し、広島県産食材の豊富な「ひろしま給食」メニューを活用した学校給食を実施した。 ・国の国産農林水産物等販路新規開拓緊急事業を活用し、学校給食に広島県産養殖マダイを使ったメニューを提供するとともに、栄養教諭等による給食指導を実施した。 ・学校、家庭、地域を対象に、「塩分の控え方」をテーマに学校給食フェスタを開催し、調理実演、試食提供、食育ミニ講座、パネル展示等を実施した。 ・「減塩の工夫」をテーマに、はつかいち給食だよりを作成し、家庭、地域へ配布した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は、小学校96.1%、中学校93.7%となり、現状値から小学校は0.1%増加、中学校は0.6%減少した。

【要因】

・令和3年度に比べると、小学校・中学校の実績値はどちらも増加しており、新型コロナウイルスの影響により、親の在宅勤務や子どものオンライン授業の機会が増えるなど、生活習慣に大きな変化があったが、コロナ前の状態に戻ってきていると考えられる。

【今後の取組】

・食育について、イベント、たより、ホームページ、SNS、マスメディア等を活用した取組を継続し、児童生徒、家庭、地域に対し、基本的な生活習慣の定着と、望ましい食習慣や食に関する正しい知識の習得を図る。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
⑤自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合	(小学校)◎ (中学校)○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●学級づくりや集団づくりを充実させ、授業や学校行事等において、子ども同士が話し合ったり、助け合ったりしながら一緒に行動する場面を設定し、その中で、お互いの良さを認め合ったり、自分が学級の一員であると感じたり、人のために役立っていると実感したりするなどの自己有用感を育む取組を進める。 ・コロナ禍における集団づくりの工夫や児童生徒の主体性を育てる学校行事、児童会・生徒会活動の工夫による自己有用感の育成を図った。		
●子どもの将来の希望を叶えられるように、「教育の支援」、「家庭生活の支援」、「居場所づくりの支援」を軸とした取組を進める。 ・特に、「居場所づくりの支援」に重点を置き、廿日市子ども相談室及び民間フリースクールとの連携強化を図った。その一環として、「はつかいち居場所ほっとネットワーク会議」を立ち上げ、定期的な交流・協議の場をもつこととした。		
●「困り感」を抱えている子どもや保護者をサポートするために、教育・保健・福祉・医療等が連携しながら早期に子どもの「困り感」に気づき、よりよい支援を切れ目なく行う取組を検討する。 ・小・中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、家庭への支援や関係機関との接続を図った。		
●子どもの学校生活をサポートするため、特別支援教育アドバイザーを配置し、特別支援教育の充実を図るとともに、放課後や学校休業日も、子どもが安全に活動できる場の確保に努める。 ・2名の特別支援教育アドバイザーが各学校での巡回相談を行い、配慮が必要な幼児児童生徒への支援に対する助言、教職員及び保護者への教育相談等を実施した。令和4年度の学校巡回相談の実施回数は小学校395回、中学校94回であった。 ・特別支援教育コーディネーターを対象としたプログレス研修や通級指導教室担当者会において、特別支援教育アドバイザーが講話を行ったり、各学校での校内研修や特別支援教育スキルアップ講座で指導・助言を行うなどして、特別支援教育に係る理解啓発と教職員の資質向上を行うことができた。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は、小学校79.6%、中学校74.5%となり、現状値（R1）から小学校は5%増加、中学校は2.3%増加した。

【要因】

・コロナ禍における集団づくりの工夫や、学校行事、児童会・生徒会活動の工夫による自己有用感の育成を図ることで、平成27年度の調査開始と比較して自己有用感が小学校・中学校ともに10ポイント以上向上し、過去最高水準となっている。

【今後の取組】

・学校と民間フリースクールが相互に訪問・見学できるようにするなど、連携の促進に向けて調整を図る。

・スクールソーシャルワーカーの人数や措置時間を増やすことを検討していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
やや達成	3	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・小学校においては、児童が外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいという気持ちをもつことができるようにALTと児童生徒が関わる機会を多くつくるよう、ALT派遣委託業者等と連携を図っていく。

・自己有用感が向上した一方で、不登校児童生徒数は増加しているため、自己有用感に加え新たな指標を導入し、つながり支援プロジェクトが不登校の未然防止に資する取組となるよう改善していく。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 1 はつかいち大好きっ子！を育てる

K P I	進捗状況	
自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合	(小学校)◎ (中学校)◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●子どもたちが、魅力ある郷土の歴史や文化をはじめ、先人の努力や知恵を学ぶ「ふるさと学習」を充実させ、学習したことを積極的に市民へ発信する。 ・関係各課と連携を図りながら、学校のニーズにあった講師を紹介し、訪問やオンラインでゲストティーチャーとして授業に参加してもらい、学校への支援を行った。 ・「ふるさと学習発表会」をオンラインで開催し、YouTubeにより市内全教職員、児童生徒、保護者を対象として限定公開した。市民ホールにて、展示発表も実施した。 ・各校の取組をまとめた「ふるさと学習実践事例集」を作成し、市内小・中学校、各市民センターに配付した。また、市内全小・中学校が自校の取組事例を自校のHPに掲載した。		
●地域の参画を得て、放課後に学習や文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実現することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を整備する。【再掲】 ・放課後子ども教室が設置されている10校のうち、新型コロナウイルスの影響により6校で宿題支援や体験活動を行った。 ・放課後子ども教室の主体である各地域学校協働本郡へ活動費を支出し、活動支援を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は、小学校、中学校ともに目標値に達成している。

【要因】

・1年間を見通して計画的に支援を行い、地域人材を活用しながら学習を進めることができた。各校において、地域の文化や特色を知り、地域の課題を見だし、課題解決に向けて児童生徒が主体的に活動する取組ができた。

・発表校に対しては、外部の企業や専門家によるアドバイスをもとに、ブラッシュアップを行うことで、児童生徒がより目的意識や相手意識をもって表現・発信することができ、達成感・満足感の更なる向上につながった。

・「ふるさと学習発表会」をオンラインで開催し、開催後には市民ホールにて各校の取組報告を展示するとともに、オンライン発表会の様子を電子黒板で発信することで、学校の取組を広く学校関係者・保護者・市民に広報することができた。

【今後の取組】

・令和5年度は、「ふるさと学習」発表会は実施せず、各校において取組を発信・表現する場を設定する。また、計画的に講師（キャリア教育デザイナー）を派遣し、学校のニーズに合わせた支援を行い、15歳の生徒に身に付けさせたい力や発信力・表現力の育成を図り、それぞれの地域の実態に応じた発信の工夫について指導する。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
達成	5	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・ふるさとへの愛着と誇りがより広がり、根付くよう、ふるさとの魅力について発見したり、再認識したりできる体験的な活動や探究的な学習を充実させるために、関係各課と連携を図りながら計画的に支援を行う。

・ふるさと学習実践事例集の作成や展示発表を継続して実施し、実践事例集を市民センターや地域学校協働本部等にも情報提供するなどして、広く地域の方に発信する。

・活動の中断によるボランティア等支援者のモチベーションの低下や支援者の高齢化による人材不足が懸念されるため、地域の各団体、PTA、民間事業者、大学・高校等の幅広い層に参画してもらうための情報発信や働きかけを行う。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
①災害による死者数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●防災に関する専門知識を持つ職員を配置し、ハザードマップなどを活用した出前トークや市民からの防災に関する相談へのアドバイス等を実施するとともに、防災の有識者による講演会などを開催し、地域の防災意識の向上を図る。 ・ 自主防災組織や市民からの防災に関する相談やアドバイスや出前トークを実施した。		
●防災士を養成し、自主防災組織による地域防災力の強化を図る。 ・ 自主防災組織へ防災活動に必要な資機材の購入や避難訓練等に必要な運営費用について補助金を交付した。 ・ 地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う防災士を養成した。		
●災害時における地域の避難支援や安否確認がスムーズに行えるよう、統合型地理情報システム(G I S)を活用し、地域自治組織や自主防災組織との情報共有を図る。 ・ 土砂災害、洪水、高潮、津波等の災害リスクのある区域のデータを統合型地理情報システム (G I S) へ登録するとともに避難行動要支援者の早期避難を促すため、避難行動要支援者を含む要配慮者の所在データを更新した。		
●スマートフォンを利用して、災害や事故現場の映像をリアルタイムで通報できる映像通信システム「Live 1 1 9」と、聴覚や発話に障がいがある方でも安心して通報できる「NET 1 1 9」を運用する。 ・ Live 1 1 9 2 3回使用した。 ・ NET 1 1 9 NET 1 1 9による1 1 9通報は無かった。0件。		
●災害時に避難する必要性がある人が早めに行動するよう、自主防災組織の呼びかけ等による避難体制の構築に取り組む。 ・ 広島県と連携しながら、避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーやWS、D I Gを実施した。		
●避難行動要支援者の個別計画書の策定や災害時の避難支援活動を推進するため、平常時からの地域における避難行動要支援者と避難支援団体とのつながりや見守りの体制づくりを支援する。 ・ 原地区で要支援者を含めた避難訓練を実施した。 ・ 新たに浅原地区と名簿提供に係る個人情報協定を締結した。 ・ 地域自治組織・自主防災組織等を対象とした避難支援活動情報交換会を実施した。 ・ 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内の優先度の高い避難行動要支援者8名について、福祉専門職と連携し、個別避難計画を作成した。		
●市民や市内への通勤・通学者、観光客などが、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、広島市が運営する避難誘導アプリ「避難所へGO!」を導入し、普及を図る。 ・ 必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へG o !」を運用した。		
●台風・豪雨等による災害・水害・高潮対策や、地震（予想される南海トラフ巨大地震など）による津波対策として、河川施設、急傾斜地崩壊防止施設、海岸保全施設等の防災減災対策施設の整備を進めるとともに、大規模災害時において、迅速かつ安全に避難でき、応急復旧浸水対策として普通河川可愛川他7河川などの浚渫、急傾斜地崩壊対策として、市事業で新宮神社地区、丸石地区、水口B地区および沖塩屋D地区、県事業で篠尾地区、地御前二丁目A地区、深江A地区および後原A地区において工事を行った。		

施策分析シート

●複雑多様化する災害に備えて、消防関係施設（庁舎・団車庫・訓練施設・車両・資機材・水利施設等）を整備するとともに、消防職員・消防団員の育成に努める。
・消防用ホース、潜水活動用資機材等を更新し、また、人命救助に必要な土砂風水害対策資機材を配備した。 ・佐伯消防署の消防ポンプ自動車及び廿日市消防署の災害対応多目的車を更新し、故障等の不測の事態を未然に防止した。 ・複雑多様化する災害に備え、各種資機材の整備（放水用器具、土砂災害対応装備品など）を行った。 ・車両更新計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車1台(廿日市分団)及び指揮車1台(吉和分団)の更新整備を行った。 ・岩組会館、吉和支所及び筏津地区に防火水槽（耐震性）を設置し防災機能の強化を図った。 ・R5からの佐伯消防署整備工事に向け、実施設計等を行った。
●地震による被害を最小限にとどめるため、木造住宅の耐震化を促進する。
・補助制度の広報・周知や補助申請の審査を行った。 案内チラシの対象住宅へのポスティング（実績598件/目標800件） 市の耐震診断事業実施者への案内送付（実績131件/目標20件） 広報誌への掲載（実績2件/目標2件）
●大規模建築物や、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。
・緊急輸送道路沿道建築物の対象となる、建築物の所有者等に対し、補助制度（国県市協調補助）の案内を行った。（実績4件/目標4件） ・上記の対象となる、建築物の耐震化の意向を示した所有者等に対し制度の説明を行った。（実績2件/目標・件） ・補助要綱（案）を作成中。
●避難生活の環境を良好に保つための避難所の設備環境や必要な物資等の整備を進める。
・避難所の生活環境を整えるため、食糧、毛布、簡易ベッド等の応急備蓄物資を購入した。

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は1人で、現状値から後退した。
【要因】 死亡者の1名は台風14号による豪雨によるものであった。防災意識や地域防災力向上のための取組を更に推進する必要がある。
【今後の取組】 ・土砂災害の危険区域内に居住し、要介護や障がいの程度などから、支援の度合いが高い避難行動要支援者に対して、引き続き、ケアマネージャなど福祉専門職の協力を得て、個別避難計画を策定する。 ・河川の浚渫、急傾斜地崩壊対策等を推進するとともに、広島県が施工する各種防災に資する事業を促進する。 ・消防資機材及び車両の維持管理を適正に行い、市民の生命及び財産を守る。また、突発的に起こりうる大規模な災害を視野に入れた資機材及び車両の更新を図っていく必要がある。 ・防火水槽（耐震性）の整備については、用地の確保が課題となっている。用地の確保案としては、公有地や新たな開発区域等の敷地内への設置が挙げられる。老朽化（設置経過年数60年以上）する防火水槽の更新も視野に入れ、消防水利充足範囲を検討して防火水槽（耐震性）を必要箇所に整備、更新する。 ・現在不足している備蓄物資や、新たに必要となる物資を検討し、整備していく。 ・出前トークや小学校等で実施する防災学習において、市の備蓄物資について積極的な周知を実施していく。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
②市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●犯罪発生を抑止につながるよう、地域による防犯灯や防犯カメラの設置費用などの支援に取り組む。		
・町内会等が設置する防犯灯に対して支援を行った。 新規（共架）：17灯 新規（専用柱）：5灯 器具取替・移設：12灯 撤去6灯 合計：40灯		
・町内会等が設置する防犯カメラに対して支援を行った。 設置補助団体：2団体 設置補助台数：3台		
●消費者協会などの関係団体・機関と連携して、諸費者被害やトラブルにあわないための地域の普及や被害にあった場合の対処方法の情報提供などの啓発活動に取り組む。		
・廿日市市消費者協会と協力し、小・中・高等学校、新成人に対し、世代に応じた内容の啓発冊子や啓発グッズなどを配布し、消費生活に関する知識の普及を図った。 冊子配布：9, 200冊 啓発グッズ配布：2,500個（シャーペン、ステンレスボトル等） 消費者啓発に関する4種類のCMをFMはつかいちから放送		
●専門的な知識と経験を有した消費生活相談員を配置し、消費生活全般に関する相談に応じ、消費者被害の防止、消費者トラブルの解決に取り組む。		
・消費生活相談員を配置し、様々な消費者トラブルの相談に対応した。（相談件数：860件）		
●くらし安全指導員による防犯に関する出前トークの実施や関係機関との連携による啓発活動、防犯相談などに対する助言や専門機関へのつなぎなど、犯罪対策の啓発や犯罪による被害の防止に取り組む。		
・くらし安全指導員を3名配置し、出前トークの開催や地域から要望のあった危険箇所の確認や防犯パトロール、関係機関への情報提供などの取組を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は303件で、目標値である320件以下を達成している。
【要因】 ・犯罪抑止効果のある防犯灯や防犯カメラの設置により、犯罪発生件数の減少に寄与しているものと考えられる。 ・成年年齢の20歳から18歳へ引き下げに伴い、該当する啓発冊子を高校生を対象に配布するなど、各世代に応じた効果的な啓発活動となるよう努めた。 ・消費生活相談に関する助言・あっせん等を行うことや消費生活に関する知識の普及を図ることで、消費者被害や消費者トラブルの軽減に繋がるものと考えている。 ・地域における防犯意識の向上や見守り活動の実施など、犯罪被害の防止に寄与しているものと考えている。
【今後の取組】 ・引き続き、町内会等が必要とする箇所に防犯灯や防犯カメラが設置できるよう支援していく。 ・啓発冊子については、世代に応じた内容とし、引き続き効果的に周知等を図っていく。 ・特殊詐欺被害等の防止に効果のある防犯機能付電話機への購入補助金制度を令和5年度から導入する。 ・引き続き、くらし安全指導員を中心とした啓発活動等に取り組んで行く。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
③適切に医療機関を利用できると 思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●佐伯地区医師会との連携や、吉和診療所の運営の維持などにより、地域医療の安定と充実を図り、市内全域において市民が公平に医療を受ける機会が確保された体制を維持・促進する。 ・佐伯地区医師会の実施事業に対する支援や、在宅当番医制度、予防接種事業、がん個別検診の委託などにより、地域医療の安定と充実、地域住民への質の高い医療の提供、確保を図った。 ・吉和診療所の安定的な運営や宮島クリニックへの支援・連携により、山間部や離島などの地域においても医療を受けられる環境の確保に努めた。		
●広電JA 広島病院前駅周辺に、公民連携により複合施設を整備し、医療・福祉・まちづくりの機能を連携させ、一体的なサービスの提供を ・良好な居住市街地の形成を促進する官民複合施設の整備及び周辺整備に必要な事務を行ったほか、J A 広島総合病院の新棟建設に対する支援を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は35.4%で、現状値に比べ5.8%減少した。

【要因】

・コロナ禍の受診控えなどから、適切に医療機関を利用できなかったと感じる市民の割合が、増加したことが要因と考える。

【今後の取組】

・今後も継続して佐伯地区医師会への支援や業務委託などにより連携を図るとともに、吉和診療所の安定的な運営や宮島クリニックへの支援・連携を行う。

・今後、官民複合施設の医療モールの誘致が進み、令和5年度にJ A 広島総合病院の新棟が整備されることで、地域医療拠点における医療サービスが拡充する予定である。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
やや達成	2.3	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・適切に医療機関を利用できると思う市民の割合が低いことから、地域医療の充実について取り組む必要がある。

・引き続き、佐伯地区医師会との連携や、地域医療拠点における医療サービスの拡充について取り組む。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
①都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度 of 取組、実績
●生活利便性の低下や居住環境の悪化を招かないよう、立地適正化計画により、拠点機能の適正配置と居住誘導の推進を図る。 ・立地適正化計画そのものは、平成31年3月に策定し、各拠点を中心に整備を推進しているところである。 ・令和4年度は、地域医療拠点や筏津地区公共施設再編事業などにおいて、それぞれ所管する部署が整備を進められている。 ・都市拠点であるシビックコア地区において、地区内の企業等を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地区の課題とまちづくりの方向性について意見交換を実施し、シビックコア地区整備計画の改訂案の検討を実施した。		
●各拠点の特性にふさわしい用途地域の見直しや土地利用の規制緩和などの都市再生を行い、人口減少・超高齢社会のなかでも快適な市民生活を確保し、持続可能な都市構造と活力ある拠点の形成を図る。 ・各拠点を中心に、土地の有効・高度利用と商業業務機能の集積化を誘導するため、用途地域の変更・容積率の緩和を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は目標値（100％）を達成している。

市街地整備に関しては、令和4年度で具体的な動きをしているわけではないため、KPIへの貢献はない。シビックコア地区においては、更なる賑わいと魅力のあるまちづくりが求められており、その熟度に応じ、立地適正化計画そのものも見直す必要がある。

【今後の取組】

- ・令和5年度から立地適正化計画の改定に着手し、まずは、これまでの取り組みの効果等を検証する。
- ・シビックコア地区整備事業の熟度に応じ、用途地域の変更を検討する。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
②支所周辺が地域の中心地として ふさわしいと思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度取組、実績
●生活利便性の低下や居住環境の悪化を招かないよう、立地適正化計画により、拠点機能の適正配置と居住誘導の推進を図る。 ・立地適正化計画そのものは、平成31年3月に策定し、各拠点を中心に整備を推進しているところである。 ・令和4年度は、地域医療拠点や筏津地区公共施設再編事業などにおいて、それぞれ所管する部署が整備を進められている。 ・都市拠点であるシビックコア地区において、地区内の企業等を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地区の課題とまちづくりの方向性について意見交換を実施し、シビックコア地区整備計画の改訂案の検討を実施した。		
●吉和支所複合施設では、行政、防災、市民活動等の拠点機能の強化を図るとともに、住民の活動及び地域内外の交流の促進や住民自らが地域を支える地域運営の場となる吉和地域の「小さな拠点」の形成を図る。 【ハード】吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設を整備し、令和5年度の開館に向け、令和4年度は施設の新築工事、外構工事等を実施した。 【ソフト】地域自治組織と連携した円卓会議を開催し、令和3年度に作成した地域づくりプランの実践に向けた伴走支援を行うとともに、指定管理制度導入を見据え、吉和ふれあい交流センターを核とした住民主体の地域経営を実現するための方策について検討を行った。		
●暮らし続けられる地域づくりのため、地域の特性を活かした生活サービス機能の維持を図る。過疎地域において、交通、買物、医療、教育などの各分野における暮らしの向上を図るため、デジタル技術を活用した新たな取り組みにチャレンジし、効果のあった取組については、他地域への転換を図る。 ・令和5年度から実証実験を開始するため、住民説明会での事業の周知や説明、関係機関との調整、システムの構築などの準備を行いながら参加の募集を行った。 (予定参加者 60世帯に対し実際の申込件数52世帯(団体含む))		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は70.4%で現状値に比べて7.3%低下している。

【要因】

- ・吉和支所については、工事の着実な施工により、複合施設を中心に吉和地域の小さな拠点づくりの動きを実感できていると考えるが、その他の支所周辺については地域拠点性を高める事業実施が無いと考える。
- ・地域づくりプランの実践により、地域の活力創出に繋がっているため、令和3年度に比べKPIは上昇している。
- ・デジタル改革推進事業では、令和4年度は準備期間であり、実証実験は令和5年度から開始するため、KPIに与えた影響等はない。

【今後の取組】

- ・令和5年度から吉和ふれあい交流センターに指定管理者制度を導入し、地域自治組織である「コミュニティよしわ」が指定管理者として地域運営に取り組む。
- ・デジタル改革推進事業では、令和5年4月から8月まで実証実験を行うとともにアンケート等を活用して、効果検証を行う。効果検証結果を踏まえ横展開（他の過疎地域（佐伯地域）への展開）について検討を行う。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
③公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の取組、実績
●令和5年度策定予定の「（仮）次期公共交通計画」を見据え、経営的視点を踏まえた現行路線等の検証、新たな移動手段への転換、次世代モビリティの活用、地域主体による移動手段確保の取組への支援等により、持続可能な公共交通ネットワークを形成する。 ・令和3年度から引き続き、地域公共交通に関する調査を行い、収集したデータ等に基づき、計画策定に取り組んだ。 ・減便する広電バス阿品台団地線及び四季が丘団地線に対応するため、広電バスと廿日市さくらバスが一体的に運行する路線やダイヤ等を検討した。		
●佐伯地域の生活交通の運賃に上限定額制を導入し、負担を軽減することで、地域間の交流を促進する。 ・令和3年から引き続き、広電バス津田線の上限運賃制度を導入した。（佐伯地域と廿日市地域間の移動は400円、佐伯地域内は170円） ・上限運賃制度の導入により、制度未実施であった上半期について前年度同月比約11%ほど増加し、また制度実施後の下半期についても、前年度同月比約8%増加した。		
●宮島へのフェリーについては、早朝・夜間便の運航継続のため、引き続き支援する。 ・早朝・夜間便の運行を担っているJR西日本宮島フェリーに負担金として600万円を支援している		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は70.1%で現状値に比べて7.3%減少している。

【要因】

・計画策定に必要な利用者の実態やニーズを把握することができ、本市にあった公共交通ネットワークの再構築・改善に効果があったと考えるが、乗降調査では、調査日数が少なく、全ての利用実態が把握できているとはいえない。

・利用者にとって、運賃負担軽減を図られたことで、地域内や地域間の移動が促進されたが、事業の効果を拡大するため、利用者の拡大が必要である。

【今後の取組】

・本市にあった公共交通サービスの再構築・改善を図る「次期公共交通計画」を策定していく。（令和5年7月施行）

・廿日市さくらバス西循環の廃止区間（令和2年3月再編）について、復活を要望する意見が多かったため、復活について、路線全体の見直しも含めて検討する。

・具体的な利用実態を把握するためドライブレコーダー等を活用し、市自主運行バス全路線において乗降調査を行う。

・マイカーからの転換を促し、さらなる利用者数の増加をめざす。

・イベント等でバス利用の促進やパーク＆ライドの周知を行っていく。

・宮島地域の住民や宮島地域への通勤・通学する利用者からあがっている要望について、ダイヤの調整が可能かどうか事業者と調整を行っていく。

・令和5年度から宮島口地区整備に伴う係船料の増加等により、負担金を600万円増額し、合計1,200万円を支援していく。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
④地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●複雑複合化する地域課題の解決に向けた地域主体の取組を支えるため、交付金による財政支援のほか、先進事例の紹介や住民の合意形成を図るための円卓会議の運営支援、情報交換の場を設定するなど、地域との協働により、将来にわたって幸せに暮らし続けられる持続可能な地域づくりを推進する。 ・地域力の維持・持続を図るため、市内28の地域自治組織に対し「まちづくり交付金」を交付した。 ・地域課題解決の取り組みの共有のため、ITの活用をテーマとした対面とオンラインのハイブリッド形式による情報交換会を実施し、チャレンジ応援補助事業に採択された2団体から事例発表及び有識者による先進事例の紹介を行った。 ・地域の実情に応じて、地域自治組織の体制や事業の見直し、合意形成進め方などについて相談支援を行った。		
●各地区における地域課題の解決に向けた戦略的かつ継続的な事業に必要な初期経費を助成し、取組を通じて、地域自治組織が段階的かつ着実に成長し、地域経営の仕組みが備わるといった新たな発展を支援する。 ・地域課題の解決に先進的な手法で取り組む事業を支援するため、「まちづくりチャレンジ応援補助金」を交付した。（令和3年度からの継続事業となる6地区及び令和4年度新規提案・採択された2地区の計、8地区に交付した。）		
●地域の実情に応じて地域自治組織等が主体的な集会所の管理運営が行えるよう支援する。 ・集会所管理運営委員会等に対し、集会所の維持管理に要する経費について、補助金を交付した。		
●中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこし支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。 中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に5名、吉和地域に2名の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住促進、農業活性化等、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は14.3%で現状値に比べて1.5%減少している。

【要因】

- ・使途を限定しない一括交付金とすることで、真に必要な事業に補助金を充当してもらうよう、地域の中での行事から事業への“たな卸し”を促しているが、地域の実情もあり、見直しはなかなか進んでいない。
- ・地域自治組織の活動が、地区住民に十分周知できていない。地域の課題解決の取組に、関心がない人の割合が増えている。
- ・コロナ禍により、地域での活動が制限されたこともKPIが減少した要因の一つであると推測される。

【今後の取組】

- ・統合できる補助金メニューの拡充を検討する。
- ・地域自治組織の情報交換会を通じて、地域課題解決の取り組みの先進事例紹介などを行う。オンライン形式は参加しやすい反面、参加者個人の情報交換やワークショップの実施が難しいなどの課題があることから、更に効果的に目的達成ができる方法を検討する。
- ・地域が自走することができるよう引き続き地域への伴走支援を行い持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ホームページなどで行っている地域自治組織の活動の紹介を充実させていく。
- ・補助制度を見直しながら、地域内の合意形成、課題の見つけ方・課題解決への取り組み方を有識者等から助言を得ることができるよう、アドバイザー活用を取り入れ、課題解決への取組の始め方、事業の継続の仕方等を支援する。
- ・今後の地区集会所について、老朽化している集会所や本来の利用目的である町内会活動等での利用が減少しており、今後の集会所のあり方の整理が必要である。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況
⑤福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	△

主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の取組、実績

●過疎地域等における介護サービスの提供基盤を整えるため、介護人材の確保と定着を支援する。

<過疎地域等の高齢者福祉・介護サービスに限定した取り組み>

- ・吉和地域の介護サービスを確保する。吉和デイサービス（佐伯さつき会）への補助 9,100,000円 利用者（累計）1,586人
- ・吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等が在宅で生活することが困難な状態になっても、吉和地域で夜間でも安心して暮らせる環境を確保する。 N P O法人ほっと吉和への補助 2,048,093円 泊まりの利用日数 60日、利用人数(累計) 71人
- ・介護人材不足が深刻化している吉和・宮島地域にある介護サービス事業所等で継続して勤務している介護職等に1人当たり10万円の補助金を交付し、介護人材の定着を図っている。

(1) 吉和地域及び宮島地域介護人材定着支援補助金…宮島地域4事業所の26名に対し、補助金を交付。

(2) 過疎地域介護人材確保支援補助金…交付なし

<その他>

- ・介護認定要支援1・2及び事業対象者に生活援助型訪問サービスを提供する人材養成研修を実施し、介護福祉の有資格者がより専門的な支援を提供できるようにする。11名受講し、5名が活動に繋がった。
- ・有資格者を対象とした仕事体験（実習）ができる研修を就労的活動支援コーディネーターが企画実施し、再就職へのサポートをする。3名受講し、2名が就労へ繋がった。
- ・地域密着型サービス事業所等を対象に介護人材確保についてのセミナーを就労的活動支援コーディネーターが企画し1月24日に開催予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。
- ・11月13日にハーローワークと共催し福祉・介護就職応援セミナーを開催した。21名の参加者の内、セミナー終了後のアンケート結果において、福祉・介護の仕事の視野に考えたいと11名の回答があった。
- ・認知症高齢者の見守りや話し相手をするにより介護負担の軽減を図る。養成者6人。
- ・高齢者の役割づくり、社会参加の促進を図るため、通いの場の世話人や地域の見守り活動を行った実績に対しポイントの付与をする。

登録者582人、還元者数472人、ポイント還元額1,698,000円

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は36.3%で令和2年度の実績と比べ、0.6%低下しているが、ほぼ同水準であると言える。

【要因】

・「住み続けたい！をかなえる」という総合戦略の施策に対し、過疎地域（吉和・宮島地域）における高齢者福祉サービス・介護保険サービスの確保施策として一定程度の成果は図れていると考える。引き続き、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等が地域で夜間でも安心して暮らせる環境を確保していく必要がある。

・介護人材の確保についても、一定程度の成果は図れているものと考えてはいるが、社会的な問題となっている2040年に向け、高齢者の増加、生産年齢者の減少による介護サービスの担い手不足と言った大きな課題に対しては、抜本的な貢献とはなっていない。

【今後の取組】

・一つの事業で評価値を上げる事は出来ないので、介護事業者と連携し、引き続き介護サービスの担い手の確保、地域の介護サービスの選択制の確保に向けた取組を複数事業に渡って模索する。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
⑥市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和4年度の実績
●市民センターが、まちづくりの拠点として機能するよう、各地区の地域自治組織が活動できる場を提供する。		
・地域自治組織が生涯学習の場であるとともに地域づくりの拠点である市民センターを運営することにより、地域自治の向上を目指し、その機能を活かしてまちづくりに取り組んだ。 (串戸市民センター、佐方市民センター)		
●新しい生活様式に適応するため、市民センター及び市民活動センターにおいて、ICTを活用したネットワーク環境を整備する。		
【市民センター】 市民センターの図書室や学習スペースなどの学習利用において、無線LANを無料で使用できるよう環境を整備した。 令和4年度利用者数 584人（R4.7月～R5.3月） 【市民活動センター】 市民活動センターでは、オンライン機器の貸出や操作支援等を実施し、まちづくり活動団体が行うオンライン会議のサポートを行った。		
●人生100年時代を見据えた生涯にわたる学びの支援を行い、その学習成果により生活が豊かになり、地域の活動等に活かすことができる		
・令和4年度「広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』」支援事業のモデル市町として、地域自治組織を中心にワークショップを行い「あさはらビジョン」づくりに取り組んだ。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和4年度の実績値は46.2%で現状値に比べ2%増加している。

【要因】

- ・乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢層の方々が参加できる事業や多くの地域住民が気軽にセンターで交流を図ることができるような事業を企画・実施することができており、まちづくりの拠点として機能している。
- ・佐方市民センターでは、集会所の一元管理など地元の負担軽減や地域課題の解決に協力して取り組んでおり、まちづくりの拠点としての役割を担っている。
- ・市民センターは、地域により利用状況に差があることから、利用促進の取組を検討する必要がある。

【今後の取組】

- ・他の市民センターへの指定管理者導入について、各地域の状況や地域自治組織などの意思を確認して検討する。
(指定管理者制度導入予定 R5 吉和ふれあい交流センター R6浅原中央活性化センター)
- ・市民センター…整備したネットワーク環境を地域活性化のツールとして有効に活用できるよう、ICT活用講座などを継続して開催する。
- ・市民活動センター…市民活動センター指定管理者と連携をしながら、今後もオンライン機器の貸出や操作支援を行うことで、整備されたネットワーク環境を有効活用できるようサポートする。

【施策の達成度】

評価	KPI平均点	K P I の平均点が
やや達成	2	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

- ・都市拠点に必要な誘導施設の充足率は目標達成しているが、支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合、公共交通での移動のしやすさなどのKPIが下がっているため、施策3「住み続けたい！をかなえる」の実現のためには、各地域での拠点性を高め、拠点と拠点のネットワークを円滑にしていく必要がある。
- ・デジタル改革推進事業では、令和5年4月から8月まで実証実験を行うとともにアンケート等を活用して、効果検証を行う。効果検証結果を踏まえ横展開（他の過疎地域（佐伯地域）への展開）について検討行う。
- ・本市にあった公共交通サービスの再構築・改善を図る「次期公共交通計画」を策定していく。